

ユビキタスネット社会の影の部分への対応策一覧

1. プライバシーの保護	2. 情報セキュリティの確保	3. 電子取引環境の整備	4. 違法・有害コンテンツへの対応	5. 知的財産権への対処	6. 新たな社会常識の確立	7. 情報リテラシーの浸透	8. 地理的デバイドの克服	9. 環境への配慮	10. サイバー対応の制度・慣行の整備
撮影ルールの不在 (カメラ付き携帯電話の不適正な利用、防犯カメラのあり方、公道等における写真撮影のルールの不在)	コンピュータウイルスへの対応	電子取引の利用者の知識や経験の不足 (販売者の無知からの違法販売、購入者の錯誤・操作ミス)	匿名掲示板での誹謗中傷、不適切な情報提供、掲示板のまつり、荒らしの問題	著作物の無断利用の問題 (ホームページ等における無断利用、無断転載、深層リンクと著作権侵害の問題、匿名著作による作品の保護の問題)	メール、掲示板等インターネット上で情報発信する際のマナーやTV会議、TV電話等のマナーの不在	年齢や収入等の違いによる情報格差の存在	インターネット利用等の基礎的なサービスにおける地域格差	電子タグの寿命とライフサイクル利用	薬品等の対面販売や店舗設置の制限等に関する規制
電子タグの使用に関する個人情報の取り扱い	サイバートロへの対応	ネット利用マルチ商法の急拡大	アダルトサイト、暴力サイト等への対応、児童ポルノの問題、海外有害サイトなど情報のボーダレス化への対応	違法な著作物利用 (ネット上における著作物の改ざん、不正複製、不正頒布等、アップスター、ヌーテラなどによる違法なファイル交換の問題)	異文化コミュニケーション、コラボレーション時の作法、マナー	ユニバーサルデザインや誰でも使いやすいインターフェースの不足	高速接続やモバイルサービス(携帯電話等)の有無による地域格差	電力などエネルギー消費の増加	労働組合、社会保険制度などのテレワークを想定していない各種制度
ウェブサイトを利用した顧客情報の取得や管理 (スパイウェア規制のあり方、サーチロボットによる個人情報の収集)	不正アクセスへの対応	国境をまたぐ電子取引への対応、国際取引におけるトラブル、決済方法の普及の問題	ネットカジノへの対応	肖像権等の問題 (パブリシティ権、虚偽の映像による肖像権侵害、キャラクター権、デジタル化権の問題、コンテンツ再利用・デジタルアーカイブにおける人物画像のあり方(職業的出演者、一般人、背景画像))	携帯電話等モバイル機器の教育現場、公共の場所等における利用マナーの不在	教育現場における情報化の遅れ、教育コンテンツの開発体制の未発達	ケーブルテレビや地上放送など放送サービスにおける地域格差	紙の消費の増加	電子取引における伝票、データフォーマットや通信プロトコル等が不統一
位置情報の取り扱いルールの不在 (GIS、GPSからの位置情報の扱い方、交通系ICカード、街角WebカメラなどGPS以外の個人の行動履歴追跡のあり方)	電子政府・自治体におけるセキュリティのあり方	身に覚えの無い請求書、架空料金請求の問題、商品の未達の問題	掲示板における不法、違法行為のあり、犯罪行為の教唆の問題、犯罪補助的情報の掲載への対応	技術的保護手段の回避の問題 (コピープロテクション等の回避行為)	テレワーク導入のルールの不在	子供のインターネットやゲームの過度な利用による悪影響、コンテンツの教育利用	格差の解消とともに、シームレスな接続環境の確立(単一のデバイスで連続アクセスができる環境)	情報通信機器の買い替えによるゴミや有害廃棄物の増加	地方公共団体の業務共通化の壁となるデータ形式や規格が不統一、情報公開や行政手続電子化のあり方
個人情報の流出	無線LAN等の無線インターネットのセキュリティのあり方	違法薬物の売買の問題、未承認医薬品等の販売・広告の問題、消費生活用製品安全法違反の販売、武器、銃器の密売、盗品の売買	ネット告発の問題、ネットによる風評被害の問題	中古ソフトの問題	カタカナ用語の氾濫	言語の壁	情報化により失われる文化の保存(情報化、デジタル化しないことの価値)	不法投棄の問題	大学、研究機関におけるインターネット利用ルールの不在、医療機関での情報機器利用ルール
ネットハラスメント等での、意図的な個人情報開示の規制のあり方	ユーザーの情報セキュリティ意識の問題 (情報セキュリティ意識の低さ、ユーザーの平均スキルの低下、ソーシャルエンジニアリングへの対応)	送信、受信時刻に関する詐欺の問題	年齢確認手段の不在	ドメインと商標の問題 (サイバースクワッシングなど)	ネットストーカーの問題	障害者、特に視覚障害者への対応	新たな地理的格差(移動空間、静粛性保持など)の発生	新技術の人体への影響、インターネット、携帯電話依存症の問題	国際化の進展と利用ルールの不整合是正
ネットカフェなどにおける問題 (ネットカフェ、レンタルオフィス、公衆無線LAN利用などにおける利用履歴管理のあり方、キーロガーを使つての個人情報収集問題)	通信傍受の問題 (公的機関による通信傍受、IP電話、H.323テレビ会議、テレビ電話などに関するネットワーク上の通信傍受)	クレジットカードの不正使用	ブラウザクラッシャー・ウイルスページへの対応、スパイウェア、トラップ、メタタグの不適切な利用への対応	インターネットを利用したビジネスモデル特許の保護	デジタルクローン技術(画像、音声)への対応	情報の氾濫による取捨選択が困難になるという問題	高速移動中のネット利用の問題	新しい生活スタイルの健康への影響	ロボットに関するルールの不在
匿名化サービスの問題 (アノニマイザー、公開プロキシ等の問題)	機器や情報の管理のあり方、セキュリティポリシーの適正な普及のあり方 (内部漏洩、物理的盗難紛失、適正なROI評価)	広告のあり方 (オプトイン・アウト、ポップアップ広告、スパイウェア)	ワン切り、迷惑IP電話への対応	海賊版など海外における知的財産権の侵害	廃棄パソコンのハードディスク等からの情報流出	海外からの駐在者、旅行者などへの対応	地下空間におけるネット利用の問題	自然体験、社会経験の不足からの心身の発達に対する影響	引用ルールなどの国民への未定着
医療情報とプライバシーのあり方の問題 (カルテ・レセプト・遺伝子)	暗号ソフト、暗号技術製品の輸出規制	ウェブマナーの安全性の問題	迷惑メールへの対応、チェーンメールの扱い、国際間迷惑メール規制のありかた	引用ルールなどの国民への未定着	ボランティア活動、コミュニティ活動のルール	人材確保、能力開発、教育機関認定	逼迫する周波数の問題	情報財流通の積極的活用(パッケージ販売ソフトウェアの流通転換)の未発達	産業スパイの問題
クレジットヒストリー、債務情報等民間経済活動にかかわるプライバシー保護のあり方	非PC機器のセキュリティ(PDA、情報家電など)	インターネット上の消費者取引に関わる法令の不備、インターネット上の商業活動と経済法の未整備、ネット上の契約をめぐる解釈ルール(価格の誤記など)の未整備	プロバイダー責任のあり方	パブリックドメインの未整備	社会的合意形成プロセスのモデル欠如(新しい技術の利用ルールが定まるまでに時間がかかる)	サービスを受けるばかりでなく、開発して提供する教育の欠如、(個人商店、医院など)	サービスの格差の発生	情報化による社会的非効率の是正効果測定方法開発	監視、監督のためのネット利用ルールの不在、雇用関係と内部情報漏洩防止、社員プライバシーのあり方(業務情報流出、内部告発保護)、社内LANの私的利用と会社による監視

1. プライバシー保護

項目	対応策									海外での先進的取組	管轄国際機関	備考
	法令	指針・ガイドライン	組織	制度	教育啓蒙	予算・支援措置	民間自主規制	研究開発	その他			
撮影ルールの不在 <small>(カメラ付き携帯電話の不真正な利用、防犯カメラのあり方、公道等における写真撮影のルールの不在)</small>	<small>【東京都・静岡県・兵庫県など】 めいわく(防止条例による逮捕例あり)、 盗撮行為。 【杉並区】 防犯カメラに関する条例案成立(施行は7月1日) 憲法13条(プライバシー権の中の肖像権)(人格権の側面)</small>	<small>【大阪地裁】 傍聴席の男性がカメラ付き携帯電話で法廷内を撮影し、これに気づいた職員が写真の削除を求めケースがあったことをきっかけに、カメラ付き携帯電話の法廷内持込を禁止。他の裁判所でも同様の措置相次ぐ。 「京都府学連、事件」・「釜ヶ崎監視カメラ」事件</small>	<small>電気通信事業者協会(TCA) 全国防犯協会連合 日本防犯設備協会</small>	<small>【日本防犯設備協会】 防犯設備士制度 (但し、プライバシー関係の出題は未確認)</small>	<small>【総務省】 情報通信白書 for kids「モバイル通信使用上の注意」 【日本防犯設備協会】 定期的にセミナーを開催。 (但し、プライバシー関係に特化したものではない) 【放送倫理番組向上機構(BPO)】 【放送と人権等権利に関する委員会機構(BRO)】</small>		<small>【携帯電話各社】 シャッター音を消したり小さくしたり出来ない構造に、最近ではシャッター音を複数から選べるなどの工夫も。 【日本複合カフェ協会】 店舗運営ガイドライン 【日本フアンチャイズチェン協会】 ガイドラインはない 【民放連放送基準】</small>	<small>シャッター音を消す技術は一般的に流布 目標の人物以外の部分を覆す技術、但し街頭の防犯カメラには不向き。</small>	<small>【大阪府審】 画像情報をカメラ付き携帯電話等で送信する「画像110番」をスタート 【杉並区】 防犯カメラに関する答申 【文部科学省】 「安全・安心な社会の構築に資する科学技術政策に関する懇談会」議事録</small>	<small>【韓国】 携帯電話の撮影音の義務付け</small>	<small>【米国SIA(アメリカの防犯規格制定団体)】</small>	
電子タグの使用に関する個人情報の取り扱い		<small>【総務省】 プライバシー保護ガイドライン 【経済産業省】 電子タグに関するプライバシー保護ガイドライン(案)</small>	<small>EPC global Auto-ID Center Japan 電子高取引推進協議会(ECOM)</small>			<small>【MIT】 RFID Bill of Rights</small>	<small>【RSAセキュリティ社】 通常のRFIDタグの上に付けることができる「ブロックタグ」</small>	<small>【総務省】 「コピキタネットワーク時代における電子タグの高度利活用に関する調査研究会」最終報告 【経済産業省】 「商品トレーサビリティの向上に関する研究会」報告</small>	<small>・米国 【ユタ州】 ユタ州下院で「RFID知る権利法」が可決 【カリフォルニア州】 カリフォルニア州上院でRFIDに関する公聴会 その後、「RFIDプライバシー保護法案」成立 【EU】 電子家畜識別に関する法律</small>	<small>動物のRFID標準であるISO 11784/85 Auto-ID Center(現EPC Global)の「クラス1」規格</small>	<small>RFIDタグを付した商品を販売する小売店の義務に関して規定</small>	
ウェブサイトを利用した顧客情報の取得や管理 <small>(スパイウェア規制のあり方、サーチロボットによる個人情報の収集)</small>	<small>【内閣府】 個人情報保護法 【経済産業省】 特定商取引に関する法律施行規則(2002年7月1日施行)</small>	<small>【情報サービス産業協会(JISA)】 情報サービス産業個人情報保護ガイドライン 【総務省】 「プライバシーマーク事務局」 【経済産業省】 「民主主義とテクノロジーセンター(米国)」</small>	<small>【(財団法人)日本情報処理開発協会】 プライバシーマーク事務局 【(財団法人)日本情報処理開発協会】 プライバシーマーク制度</small>	<small>【日本情報処理開発協会】 プライバシーマーク制度</small>	<small>【総務省】 携帯電話等に着信する迷惑メールに対する自衛策について</small>		<small>【民間ガイドライン】 JIS Q 15001(「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項」) 【(財団法人)日本情報処理開発協会】 「不正プログラムおよび不正ドキュメントの調査と検索ソフトウェアの開発 - スパイウェア、ハッカーツールを検出・駆除 -」</small>	<small>【情報処理推進機構情報セキュリティ対策事業】 不正プログラムおよび不正ドキュメントの調査と検索ソフトウェアの開発 - スパイウェア、ハッカーツールを検出・駆除 -</small>	<small>【経済産業省】 産業構造審議会情報セキュリティ部会報告書 情報セキュリティ総合戦略研究会報告書 情報セキュリティ総合戦略 【総務省】 平成15年版情報通信白書 セキュリティワーキンググループ 最終報告書</small>	<small>【EU】 プライバシー電子通信に関する指令(2002/58/EC) 【米国】 「プライバシーと電子通信を対象とする新たな規制法(2003年12月11日に発効)」 【カリフォルニア州】 「カルフォルニア州」 【米ネタ州】 インターネット・プライバシー法 Safeguard Against Privacy Invasions Act 【ユタ州、アイオワ州、カリフォルニア州】 スパイウェアなどの広告ソフトを規制する州法 【民主主義と技術のためのセンター】 米連邦取引委員会(FTC)に対し、一部のスパイウェアが消費者が学習的行動を促し、ウェブブラウザを奪取するなどしてネット消費者の不安を煽り、自社製品を購入させているとの苦情申し立て 【コネチカット州】 スパイウェアなどの広告その他規制(アイオワ、カリフォルニア州なども検討中) 【米上院議員】 スパイウェア規制に向けた議論中(2004年3月24日現在)</small>	<small>【World Wide Web Consortium(W3C)】 プライバシー保護規格「Platform for Privacy Preferences」(P3P)をW3C勧告として公開</small>	<small>Cookieなどの設定に関して制限</small>
位置情報の取り扱いルールの不在 <small>(GIS、GPSからの位置情報の扱い方、交通系ICカード、街角WebカメラなどGPS以外の個人の行動履歴追跡のあり方)</small>	<small>【警察庁】 警察法2条が根拠条文</small>	<small>【内閣官房】 政府の地理情報の提供に関するガイドライン(2003年4月17日) 【国土地理院】 国土空間データ基盤標準及び整備計画 【東京地裁】 国の不法行為責任を否定。 (2001年2月6日)</small>	<small>学会レベル (地理情報システム学会) 警察庁</small>	<small>【日本情報処理開発協会】 プライバシーマーク制度</small>		<small>【JR Suica】 26日以内のみ乗降履歴が印字でき、1回印刷すると2回目まではできない</small>	<small>【米Bell Labs(ベル研)】 ユーザーのプライバシーを守りつつ位置情報を他者に提供できるソフトウェア・フレームワーク「Privacy-Conscious Personalization(PCP)」を開発。 (Lucent Technologies社米国時間1月19日)</small>	<small>【豊根県】 縣報統合型地理情報システム整備検討基本調査報告書</small>	<small>【EU】 プライバシー電子通信に関する指令(2002/58/EC)</small>	<small>【ISO】 ISO/TC211 GISの国際標準の内容検討</small>	<small>位置情報に関する2次利用の制限</small>	
個人情報の流出	<small>住民基本台帳法 個人情報保護法</small>	<small>【東京地裁】 モニタリング規定や事前の警告なしになされたE-Mailのモニタリングは適法(東京地判平13.12.3 労判826号76頁) 【厚生労働省】 労働者の個人情報保護に関する行動指針 【総務省】 「1革命」に対応した地方公共団体における情報化施策等の推進に関する指針 【大阪地裁】 住基ネットプライバシー侵害認めず(2月27日判決。控訴)</small>	<small>【(財団法人)地方自治情報センター】 住民基本台帳ネットワークシステム 全国センター</small>	<small>市民団体による運動など</small>	<small>システム構築の際の費用は、自治体自身が負担しながら、足りない部分は、地方交付税などで補っている(プライバシー保護対策も含めて)</small>		<small>様々なネットセキュリティの技術(暗号化、SSLその他)</small>		<small>【コネチカット州】 An Act Requiring Notice to Employees Of Electronic Monitoring by Employerst (モニタリングの前にすべての従業員に書面で告知することを雇用者に義務づけ、違反者に罰金を科している) 【オーストラリア】 改正連邦プライバシー法 【米国判例】 Shoars v. Epson事件(カリフォルニア、1994) Bourke v. Nissan Motors Corp事件(カリフォルニア、1993) Smyth v. The Pillsbury Co事件(ペンシルバニア、フィラデルフィア、1996)</small>	<small>W3C 国際標準規格P3P</small>		
ネットハラスメント等での、意図的な個人情報開示の規制のあり方	<small>プロバイダ責任法</small>	<small>【法務省】 「人権侵害調査処理規定」(法務局の調査手順、4月から改正される実施)</small>	<small>法務省人権擁護局 人権擁護推進委員会</small>	<small>法務省人権擁護局の人権侵害に関する調査・処理制度</small>	<small>小学校、中学校、高等学校などにおける情報倫理教育</small>	<small>法務省人権擁護局の人権侵害に関する調査・処理制度</small>	<small>放送と人権等権利に関する委員会</small>			<small>【メリーランド州】 ネットハラスメント防止法 他に、ニューヨーク、コネチカット、アリゾナ、ミシガン州などで同様の法案が可決</small>		
ネットカフェなどにおける問題 <small>(ネットカフェ、レンタルオフィス、公衆無線LAN利用などにおける利用履歴管理のあり方、キーロガーを使つての個人情報収集問題)</small>	<small>個人上保護法</small>		<small>日本複合カフェ協会</small>			<small>【日本複合カフェ協会】 店舗運営ガイドライン</small>		<small>【宮城県警】 ネットカフェ業者との連絡協議会</small>		<small>W3C 国際標準規格P3P</small>		
匿名化サービスの問題 <small>(アノニマイザー、公開ブロクシー等問題)</small>	<small>プロバイダ責任法</small>	<small>【社団法人テレコムサービス】 インターネット接続サービス等に関する事業者の対応に関するガイドライン</small>	<small>社団法人テレコムサービス協会</small>			<small>【プロバイダ責任法ガイドライン等検討協議会】 プロバイダ責任法 名誉毀損・プライバシー関係ガイドライン</small>		<small>アノニマイザー経由での掲示板への書き込みの禁止をしているプロバイダも存在</small>				
医療情報とプライバシーのあり方の問題 <small>(カルテ・レセプト・遺伝子)</small>	<small>インターネット等による医療情報に関する検討会</small>	<small>【文部科学省等 関係3省庁】 ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針</small>	<small>財団法人日本情報処理開発協会 プライバシーマーク事務局(電子カルテに付き) 財団法人医療情報システム開発センター</small>	<small>プライバシーマーク制度(電子カルテに付き)</small>		<small>【医療改善ネットワーク】 医療におけるプライバシー保護ガイドライン 【財団法人バイオインフォマティクス協会】 個人遺伝情報流通ガイドライン http://www.ba.or.jp/pdf/rep-geninfo.pdf</small>	<small>情報セキュリティを手がけるオープングループとバイオベンチャーのメディビックは、遺伝子情報の解析技術とセキュリティ技術の分野で提携</small>		<small>【米国】 大統領令にて遺伝子情報利用倫理基準 電子医療情報プライバシー保護法案 【オレゴン州】 DNAの所有権を規定した法律</small>	<small>OECD個人情報保護に関するコンプライアンスプログラム(JIS Q 15001)</small>		
クレジットヒストリー、債務情報等民間経済活動にかかわるプライバシー保護のあり方	<small>「貸金業の規制等に関する法律」(昭和58年11月1日施行) 「割賦販売法の一部を改正する法律」(昭和59年12月1日施行)</small>	<small>信用情報機関の運営等に関する大蔵、通商産業両省の通達 【OECDガイドライン】 「個人のプライバシーと個人の自由に対して危険がある個人データ」</small>	<small>(社)日本クレジット産業協会</small>			<small>個人情報の保護は業界の取り決めで行われている</small>	<small>【通商産業省】 個人信用情報保護・利用の在り方に関する懇談会 【第11回国民生活審議会】 消費者政策部会報告</small>	<small>【大蔵省】 個人信用情報の保護と利用に関する主な論点 【通商産業省】 個人信用情報保護・利用の在り方に関する懇談会 【第11回国民生活審議会】 消費者政策部会報告</small>	<small>【米国】 公正信用報告法(Fair Credit Reporting Act)</small>			

2. 情報セキュリティの確保

項目	対応策							海外での先進的取組	管轄国際機関	備考
	法令	指針・ガイドライン	組織	制度	教育啓蒙	予算・支援措置	民間自主規制			
コンピュータウイルスへの対応	【警察庁】 「コンピュータウイルスの作成、供用等の罪の新設の検討」 「電子計算機損壊等業務妨害罪(刑法234条の2)の未遂の処罰の検討」 「わいせつ物頒布等罪(刑法第175条)の構成要件の拡充の検討」	【通商産業省(当時)】 コンピュータウイルス対策基準	【情報処理推進機構、IPAセキュリティセンター】 国内で発生するコンピュータウイルス/不正アクセスの被害届を総括する公的機関(独立行政法人) 【NPO法人日本ネットワークセキュリティ協会】 【内閣官房情報セキュリティ対策推進室】 「緊急対応支援チーム」(通称NIRT: National Incident Response Team)	【情報処理推進機構、IPAセキュリティセンター】 コンピュータウイルスに関する届出制度、コンピュータウイルスを発見、またはコンピュータウイルスに感染した場合にIPA/ISECに届出。届出は、郵送、FAX、E-mailが利用可能。 【各種ワクテソフベンダー】 ウイルス届出	【情報処理推進機構、IPAセキュリティセンター】 調査・研究報告書 【総務省】 国民のための情報セキュリティサイト		各種ワクテソフベンダー 【マイクロソフト】Windows OSについて ウイルス対策	【総務省】 ネットワークセキュリティ技術の研究開発 「コンピュータウイルス等に関する研究基盤の構築」 【情報処理推進機構、IPAセキュリティセンター】 「セキュリティ分野」に関して、実用化を目指した技術開発公募		各種ウイルスベンダーによる情報提供、ワクテソフ配布 The WildList Organization International IETF(The Internet Engineering Task Force)
サイバーテロへの対応	サイバー犯罪に関する条約(外務省仮訳あり)	【IT戦略会議情報セキュリティ対策】 サイバーテロ対策に係る官民の連絡・連携体制について セキュリティ対策セルフチェックシート	【Telecom-ISAC Japan】 安全・安心インターネット推進協議会 【内閣官房情報セキュリティ対策推進室】 「緊急対応支援チーム」(通称NIRT: National Incident Response Team)	【警察庁】 都道府県警察本部のハイテク犯罪相談窓口等一覧	【警察庁】 ハイテク犯罪対策ページ 「情報セキュリティ対策ビデオ」 「ハイテク犯罪の現状」		【マイクロソフト】 ハイテク犯罪防止に警察対応窓口を設置	【独立行政法人通信総合研究所】 侵入検知技術 【警察庁】 リスクアセスメント/脆弱性評価に係わる技術、防御技術、ログ保存技術	【郵政省】 電気通信事業におけるサイバーテロ対策検討会中間・最終報告書	サイバー犯罪に関する条約(仮称)締結に向けた取組 【米国】 サイバーセキュリティ研究開発法
不正アクセスへの対応	【警察庁】 不正アクセス行為の禁止に関する法律	【通商産業省】 コンピュータ不正アクセス対策基準 【IT戦略会議情報セキュリティ対策】 情報セキュリティポリシーに関するガイドライン	【情報処理推進機構、IPAセキュリティセンター】 国内で発生するコンピュータウイルス/不正アクセスの被害届を総括する公的機関(独立行政法人) 【NPO法人日本ネットワークセキュリティ協会】 【内閣官房情報セキュリティ対策推進室】 「緊急対応支援チーム」(通称NIRT: National Incident Response Team)	【情報処理推進機構、IPAセキュリティセンター】 情報産業、企業の情報部門、個人ユーザ等から広く不正アクセスの被害情報の届出を受け付け、IPA/ISECにおいて不正アクセス被害の実態を把握し、その防止に関し啓発。様式が定められるが、フリーフォーマットも可。	【情報処理推進機構、IPAセキュリティセンター】 読者階層別実践上方セキュリティ対策	IPAなどと警察庁の共同研究	ハードウェア、ソフトウェアによるファイアウォールなど	【独立行政法人通信総合研究所】侵入検知技術 【警察庁】 リスクアセスメント/脆弱性評価に係わる技術、防御技術、ログ保存技術		【米国】US-CERT以外に、民間事業者のサポートが充実 【BSI】 BS7799 【ISO】 ISO9000シリーズ
電子政府・自治体におけるセキュリティのあり方	行政手続オンライン化三法	【総務省】 地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン 【情報セキュリティ対策推進会議】 電子政府の情報セキュリティ確保のためのアクションプラン	【内閣官房情報セキュリティ対策推進室】「緊急対応支援チーム」(通称: NIRT: National Incident Response Team) 【情報処理推進機構、IPAセキュリティセンター】		【日本ネットワークセキュリティ協会】 セミナーなど		NEC.沖コンサルティングなど各民間企業による自治体向け情報セキュリティポリシー策定サービス(有料)	【警察庁】 リスクアセスメント/脆弱性評価に係わる技術、防御技術、ログ保存技術	【通商産業省】 情報セキュリティ政策実行プログラム 「電子政府のセキュアな基盤構築に向けての通商産業省の貢献」 【内閣官房情報セキュリティ対策室】 情報セキュリティ対策の推進 「電子政府の実現に当たって」	【ISO】 15408
無線LAN等の無線インターネットのセキュリティのあり方	不正アクセス禁止法	【総務省】 無線インターネットのセキュリティに関するガイドライン(作成中) 【電子情報技術産業協会(JEITA)】 無線LANのセキュリティに関するガイドライン		【マイクロソフト】 MCA認定資格制度にセキュリティ科を新設			【INTEL】 無線LANセキュリティのロードマップ 【NPO法人日本ネットワークセキュリティ協会】	【警察庁】 リスクアセスメント/脆弱性評価に係わる技術、防御技術、ログ保存技術	【株式会社ラック】 コンピュータセキュリティ研究所 無線LANのセキュリティ設定実態調査 【米国】 米IBM、無線LANセキュリティ自己診断ツール	【米国】 The National Strategy to Secure Cyberspace「無線LANのセキュリティについて警告」 【米国】 米IBM、無線LANセキュリティ自己診断ツール 【IEEE】 IEEE 802.11: IEEE (Institute of Electrical and Electronics Engineers) が WLAN に関して策定している標準規格群。 IEEE 802.1X: ポート・ベース認証のフレームワークと、WEP 暗号化におけるセッション・キーの動的な配布を特徴とするセキュリティ規格。 IEEE 802.11i: 現在、802.1X 認証保護で注目されている IEEE が開発中のセキュリティ規格。暗号保護に AES (Advance Encryption Standard) を追加。
ユーザーの情報セキュリティ意識の問題	(情報セキュリティ意識の低迷、ユーザーの平均スキルの低下、ソーシャルエンジニアリングへの対応)				高等教育(大学、専門学校レベル)におけるセキュリティ専門教育課程 【IPA】情報セキュリティ啓発事業		・ NPOネットワークセキュリティ協会 ・ 全国専門学校情報教育協会 ・ 各種セキュリティ関係企業による講座など ・ 各種企業による情報セキュリティに関する意識調査			各プロバイダーや機関におけるセキュリティポリシーの徹底
通信傍受の問題	(公的機関による通信傍受、IP電話、H.323テレビ会議、テレビ電話などに関するネットワーク上の通信傍受)	【通商産業省】 コンピュータ不正アクセス対策基準 【IT戦略会議情報セキュリティ対策】 情報セキュリティポリシーに関するガイドライン	【電子情報技術産業協会(JEITA)】 【日本情報処理開発協会(JIPDEC)】		各ISPが独自に顧客に対して		各事業者が独自にセキュリティポリシーを策定	【日本情報処理開発協会(JIPDEC)】 プライバシーマーク		【米国】FCCがIP電話に関する規定制定に着手
機器や情報の管理のあり方、セキュリティポリシーの適正な普及のあり方	(内部漏洩、物理的盗難紛失、適正なROI評価)	【総務省】 情報通信ネットワーク安全・信頼性基準 情報通信ネットワーク安全・信頼性対策実施登録規程 地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン	【総務省総合通信基盤局】 電気通信技術システム課	電気通信主任技術者試験における情報セキュリティ試験科目追加			各企業において、セキュリティポリシー策定サービス	各企業におけるセキュリティ策定サービス	ISACA(Information Systems Audit and Control-Association)の推奨図書 ISPME	OECD
暗号ソフト、暗号技術製品の輸出規制	ワッセナー条約	OECD暗号政策ガイドライン	通信・放送機構(TAO) 情報処理振興事業協会(IPA) 財団法人 安全保障貿易情報センター(CISTEC)				独自の暗号技術の策定	独自の暗号技術の策定		「武器輸出管理法(AEAA)」:軍事用途と目される品目について行われるものであり、具体的には国務省管轄下の「国際武器通商規則(ITAR)」の基準のもとに、「武器リスト(USML)」掲載品目について行われている 「輸出管理法(EAA)」:軍事・民事両用途に使用可能な品目について行われるものであり、具体的には商務省管轄下の「輸出管理規則(EAR)」の基準の下に、「商業統制リスト(CCL)」掲載品目について行われる ワッセナー条約
非PC機器のセキュリティ(PDA、情報家電など)		OECDセキュリティガイドライン	消費者生活センター 国民生活センター		各メーカーによるユーザーに対する説明		各メーカーによるユーザーに対する説明 PDA専用のウィルスソフト	OSにWindows以外を導入		OECD

3. 電子商取引環境の整備

項目	対応策									海外での先進的取組	管轄国際機関	備考
	法令	指針・ガイドライン	組織	制度	教育啓蒙	予算・支援措置	民間自主規制	研究開発	その他			
電子商取引の利用者の知識や経験の不足 (販売者の無知からの違法販売、購入者の錯誤・操作ミス)	[経済産業省] 特定商取引法	[日本通販協会] 日本通販協会ガイドライン [経済産業省] 電子商取引に関する準則	[国民生活センター] [電気通信消費者相談センター] [インターネットホットライン連絡協議会] [シロガネサイバーポール]	[テレコムサービス協会] インターネット接続サービス安全・安心マーク [電子商取引推進協議会] オンラインマーク	[テレコムサービス協会] インターネット自己防衛マニュアル・事業者に寄せられているインターネットの苦情事例			ネット上での注意書きの強化など	[電子商取引に関する世界ビジネス会議(The Global Business Dialogue on Electronic Commerce, 略称GBDe)] 電子商取引の消費者保護ガイドライン			
ネット利用マルチ商法の急拡大	[経済産業省] 無限連鎖防止法 訪問販売法	[労働省] 在宅ワークの適正な実施のためのガイドライン	[クーリングオフネット]	クーリングオフ(法改正により20日以内)	[国民生活センター] 消費者被害速報No.28「ホームページ作成内職商法」に気をつけて!!!! [警察庁] 悪徳商法にご注意! [財団法人インターネット協会] インターネットを利用するためのルール＆マナー集 http://www.iajapan.org/rule/rule4mail/non_table_index.html			ネット上での注意書きの強化など		[FTCとOECD] 国境をまたいだ詐欺問題の各国の協力に関する枠組ガイドライン		
国境をまたぐ電子商取引への対応、国際取引におけるトラブル、決済方法の普及の問題	[外務省] 世界的な電子商取引に関する日英共同発表(仮訳あり)	[OECD] 電子商取引に関する消費者保護ガイドライン [ECOM 電子商取引実証推進協議会] 国際電子商取引の制度的課題、検討成果の公表	[(財)日本情報処理開発協会電子商取引推進センター]	準拠法制度			準拠法、裁判管轄などをあらかじめ決定し、同意をさせる 各オンラインショッピングショップの規約	EDIに関する情報科学的な研究		[FTCとOECD] 国境をまたいだ詐欺問題の各国の協力に関する枠組ガイドライン [韓国] 1999年電子商取引基本法(第25条(電子商取引に関する国際協力の促進))	[(財)日本情報処理開発協会電子商取引推進センター] 標準プロトコルとしてのEDIの推進 [国連国際取引法委員会UNCITRAL] 電子商取引の国際契約を支援する模範法	
身に覚えの無い請求書、架空料金請求の問題、商品の未達の問題	訪問販売法 特定商取引法	[テレコムサービス協会] インターネット接続サービス契約約款モデル条項 [国民生活センター] 架空請求に対する対策 http://www.kokusen.go.jp/soudan_now/twoshotto.html	[国民生活センター] [テレコムサービス協会]	[国民生活センター] 消費者被害速報No.28「ホームページ作成内職商法」に気をつけて!!!! [警察庁] 悪徳商法にご注意! [総務省] 架空請求被害を防ぐための呼びかけ http://www.soumu.go.jp/s-news/2003/030402_1.html [仙台市] 緊急生活消費情報			[財団法人インターネット協会] インターネットを利用するためのルール＆マナー集 http://www.iajapan.org/rule/rule4mail/non_table_index.html					
違法薬物の売買の問題、未承認医薬品等の販売・広告の問題、消費生活用製品安全法違反の販売、武器、銃器の密売、盗品の売買	刑法 薬事法 覚せい剤取締法 麻薬及び向精神薬取締法 大麻取締法 当せん金付証券法		[コンピューター教育開発センター] [JPCERT] http://www.jpCERT.or.jp/	[福島教育委員会他] 高校生へ向けて違法な買い物せぬよう指導						違法薬物などの販売サイトを発見したら、サーバーだけでなくドメインを取り上げる http://www.hotwired.co.jp/news/news/culture/story/20030306201.html		
送信、受信時刻に関する詐術の問題												
クレジットカードの不正使用					[青森県警他] クレジットカード情報の盗難防止対策			不正利用検知を目的としたPRISM Credit(米国Nestor Inc.が開発) [CRCソリューションズ] クレジットカードの不正利用を防ぐシステム(POSで) http://www.crc.co.jp/product/jirei_04.html		盗難保険(物理的な盗難だけでなく、IDや暗証番号などを盗まれた場合も含む) http://www.ecom.jp/qecom/seika/cardwave/cw9912.htm		
広告のあり方 (オプトイン・アウト、ポップアップ広告、スパイウェア)	[内閣府] 個人情報保護法 [経済産業省] 特定商取引に関する法律施行規則(2002年7月1日施行)	[情報サービス産業協会(JISA)] 情報サービス産業個人情報保護ガイドライン		[総務省] 携帯電話等に着信する迷惑メールに対する自衛策について			[Google] AdWords AdSense [米国] 迷惑メール(スパムメール)対策法					
ウェブマネーの安全性の問題		[OECD] 電子商取引に関する消費者保護ガイドライン、セキュリティーガイドライン [ECOM 電子商取引実証推進協議会] ICカード型電子マネーシステムセキュリティーガイドライン [金融庁] 消費者保護のための規制 利用者が携帯電話などに“入金”した電子マネーの半額以上を供託して保全するよう義務付けることが柱	[OECD] [ECOM]	[金融庁] 電子マネー及び電子決済に関する懇談会報告書(H9.5.23)	H9、H10以来新しい情報が見当たらない		[沖電気研究開発] 電子商取引システム Infomercer System			国際標準はまだ存在しない		
インターネット上の消費者取引に関わる法令の不備、インターネット上の商業活動と経済法の未整備、ネット上の契約をめぐる解釈ルール(価格の誤記など)の未整備	[経済産業省] 特定商取引法 訪問販売法 省令7条(訪問販売法を受けて)	[日本通販協会] 日本通販協会ガイドライン [経済産業省] 電子商取引に関する準則	[インターネットホットライン連絡協議会] [日本商工会議所] [(社)日本通信販売協会]	[インターネットホットライン連絡協議会] インターネットに関するいろいろな問題の相談・通報窓口			ヤフーオークションなどでの出品者に対して過去落札したことのある者の評価の公開	オンライントラストマーク	econsumer.govホームページ http://www.econsumer.gov/	オンライントラストマーク国際標準化へ(ECOM)		

4. 違法・有害コンテンツへの対応

項目	対応策										海外での先進的取組	管轄国際機関	備考
	法令	指針・ガイドライン	組織	制度	教育啓蒙	予算・支援措置	民間自主規制	研究開発	その他				
匿名掲示板での誹謗中傷、不適切な情報提供、掲示板のまつり、荒らしの問題	[総務省] プロバイダ責任法	[総務省] 電気通信消費者支援連絡会 [ネット社会に対応したルール整備の現状]資料 http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/policyreports/chousa/shohi/pdf/030124_1e.pdf	電気通信サービス向上推進協議会(電気通信サービスの広告表示に関する自主基準等)		[全国防犯協会連合会] 少年がインターネットを安心して利用するために [児童保護団体エクバット] インターネット上の子どもの安全ガイド			[KDDI] E!webコンテンツ提供に関するガイドライン [NTTドコモ] Flashコンテンツのガイドライン プロバイダや掲示板提供者による書き込みの削除や誹謗中傷や不適切な書き込みの禁止			[米国COPPA] 2000年4月21日から施行されている法律で、ある商業的ウェブサイトが13歳以下の子どもから個人情報を収集、使用もしくは公開を行う場合は、当該情報を引き出す前に保護者の許可を受けることを義務付けたもの。		
アダルトサイト、暴力サイト等への対応、児童ポルノの問題、海外有害サイトなど情報のポータル化への対応	[警察庁] ・インターネット異性紹介事業を利用し児童を誘引する行為の規制等に関する法律 ・売春防止法 [各地方自治体] 青少年保護育成条例	電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律第2条の規定の施行に関する省令案	WEB110		[全国防犯協会連合会] 少年がインターネットを安心して利用するために [児童保護団体エクバット] インターネット上の子どもの安全ガイド			[財団法人ニューメディア開発協会] フィルタリングでインターネットをもっと楽しく [総務省] モバイルフィルタリング技術開発		電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律第2条の規定の施行に関する省令案に関する各種答申	[英国] WF(インターネット監視財団) [UAE] UAEインターネット管理リスト [韓国] フィルタリングソフトを学校や地方自治体などの公共機関に導入		
ネットカジノへの対応	[経済産業省] 「自動車競走法施行規則」及び「小型自動車競走法施行規則」を全面改正する省令案 (オンラインカジノ対応)				googleの検索では不明			規制というよりは、推進・容認のWebが多く、ネットカジノの遊び方などの解説が多い。			[ドミニカ共和国] オンラインカジノを公認 [米国内院] Unlawful Internet Gambling Funding Prohibition Act [FTC] 「消費者危険情報(コンシューマーアラート)」を発行 [WTO/パネル] 米国がインターネット上のカジノを規制するのは自由な商取引を保障する世界貿易機関(WTO)協定違反だとして、カリブ海のアンティグア・バーブーダが訴え、認められた		
掲示板における不法、違法行為のあり、犯罪行為の教唆の問題、犯罪補助的情報の掲載への対応	刑法 プロバイダ責任法 民法	[総務省] ネットワーク社会に適応したルール整備の現状 http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/policyreports/chousa/shohi/pdf/030124_1e.pdf	法務省人権擁護局 人権擁護推進委員会	法務省人権擁護局の人権侵犯に関する調査・処理制度	政府広報オンライン2004年4月号「あなたの身近に迫るサイバー犯罪～ネットワーク利用の注意～」			ネチケットガイドライン http://www.cgh.ed.jp/netiquette/#doc1			[IETF] Netiquette Guidelines		
ネット告発の問題、ネットによる風評被害の問題	プロバイダ責任法 刑法(名誉毀損等) 憲法(プライバシー権)	[総務省] ネットワーク社会に適応したルール整備の現状 http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/policyreports/chousa/shohi/pdf/030124_1e.pdf 東芝クレーム事件	法務省人権擁護局 人権擁護推進委員会	訴訟によるか和解による 法務省人権擁護局の人権侵犯に関する調査・処理制度	政府広報オンライン2004年4月号「あなたの身近に迫るサイバー犯罪～ネットワーク利用の注意～」			ネット告発 企業対策マニュアル(ネットワークセキュリティ研究会)					
年齢確認手段の不在													
ブラウザクラッシャー・ウィルスページへの対応、スパイウェア、トラップ、メタタグの不適切な利用への対応	[内閣府] 個人情報保護法 [経済産業省] 特定商取引に関する法律施行規則(2002年7月1日施行) プロバイダ責任法				掲示版設置に際しての注意書きなど多数			[窓の杜]悪意あるWebページを事前に検査できるツール「プラクラでヤバイ!」v0.35 版			[EU] プライバシー電子通信に関する指令(2002/58/EC) [英国] プライバシーと電子通信を対象とする新たな規制法(2003年12月11日に発効) [カリフォルニア州] ス/DM対策法 [ミネソタ州] インターネット・プライバシー法 [米連邦議会] Safeguard Against Privacy Invasions Act [コタ州、アイオワ州、カリフォルニア州] スパイウェアなどの広告ソフトを規制する州法 [民主主義と技術のためのセンター] 米連邦取引委員会(FTC)に対し、一部のスパイウェア対策企業が差別的行為を繰り返す。ウェブブラウザを開くなどしてネット消費者の不安を煽り、自社製品を購入させているとの苦情申し立て(2004年) スパイウェアなどの広告その他規制(アイオワ、カリフォルニア州なども検討中) [米上院参事会] スパイウェア規制に向けた議論中(2004年3月24日現在)		
ワン切り、迷惑IP電話への対応		[迷惑メール対策連絡会] 「広告メールガイドライン」 [FCC] IP電話規制判断に向けたガイドラインを公開 [総務省] 有線電気通信法の一部を改正する法律			[社団法人日本インターネットプロバイダ協会] IP電話関係の勉強会			[警察庁] IP電話からの110番技術仕様を公開(居場所の特定を含む技術)					
迷惑メールへの対応、チェーンメールの扱い、国際間迷惑メール規制のありかた	[総務省] 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律 [経済産業省] 特定商取引法 [警察庁] 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部を改正する法律		[社団法人日本インターネットプロバイダ協会] [迷惑メール対策連絡会]	[各種携帯キャリア] 迷惑メール通報窓口 [財団法人日本データ通信協会 迷惑メール相談センター] 迷惑メール通報窓口 [日本産業協会] 再送信禁止義務違反メール通報窓口			迷惑メール対策ソフト			迷惑メールを晒すサイト・掲示板など	New Millennium Research Council (NMRC) レポート [米国CAN-SPAM法] 迷惑メール対策法違反で提訴(2004年3月6日) FCC、携帯電話の迷惑メール規制で方針決定		
プロバイダ責任のあり方	[総務省] プロバイダ責任制限法	[テレコムサービス協会] ・インターネット接続サービス等に係る事業者の対応に関するガイドライン ・プロバイダ責任法名譽毀損・プライバシー関係ガイドライン [社団法人日本インターネットプロバイダ協会] 広告表示自主基準作成ワーキンググループ(ガイドライン策定進捗状況、ガイドライン案)	[社団法人日本インターネットプロバイダ協会]					[財団法人テレコムサービス協会] プロバイダ責任制限法ガイドライン等検討協議会 著作権関係ガイドライン 名誉毀損・プライバシー関係ガイドライン http://www.telea.or.jp/019kyougikai/html/01provider/index_provider.html			[米国] Telecommunications Act of 1996 一定の要件の下でプロバイダに対して著作権侵害による金銭的な責任を免除しているほか、一定の要件を備えた著作権者からの侵害主張の通知をプロバイダが受けた場合、速やかにコンテンツを削除し、アクセスを禁止する措置を求める「ノータッチ・アンド・テイクダウン」と呼ばれる法制度が整備されている。 合衆国法典第47編第223条(a)(2)及び同条(d)(2)(刑事罰) 合衆国法典第47編第230条(c)「グッドサマリタン条項」(民事責任)		